



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部門財務部長 (氏名) 伊藤 正敏 (TEL) 03-6400-8006
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	79,008	9.9	2,192	△8.1	1,231	△33.3	3,258	251.1
25年3月期第2四半期	71,901	33.5	2,386	△28.2	1,846	△27.1	928	△64.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,852百万円 (－%) 25年3月期第2四半期 481百万円 (△80.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	26 24	—
25年3月期第2四半期	7 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	224,016	64,001	27.1
25年3月期	232,872	57,696	23.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 60,726百万円 25年3月期 54,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4 50	—	4 50	9 00
26年3月期	—	4 50	—	4 50	9 00
26年3月期(予想)	—	—	—	4 50	9 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	159,000	7.3	6,200	15.6	4,700	25.5	5,000	57.9	40 26	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	124,415,013株	25年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	223,940株	25年3月期	223,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	124,191,301株	25年3月期2Q	124,191,522株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安等を背景に前年同月比プラス基調に転じた輸出も前月比では一進一退の状態が続き、同様に、鉱工業生産指数も安定的な増加とはならないなど、依然、着実な景気回復とはほど遠い状況となっております。

物流業界におきましては、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復の動きが見られつつあるものの、入在庫高、貨物回転率は依然弱含みで推移するなど、未だ景気回復の効果が波及しているとは言いがたい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は荷役作業、一般貨物運送取扱などが堅調に推移したことから増収となったものの貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから減益となりました。港湾運送事業は既存顧客船社の取扱が堅調に推移したことから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は、円安による影響や、欧州での新規連結子会社の寄与、北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。国際輸送事業は日本発アジア向け取扱が堅調に推移したことなどから増収増益となり、航空事業は前第2四半期連結会計期間より統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が寄与したことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は新規業務の受託等により増収となったものの当該業務受託に伴う初期費用の発生等から減益となりました。BPO事業は既存顧客のスポット業務取扱などから増収となったものの一時費用の発生などから減益となりました。また、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比71億6百万円増の790億8百万円、連結営業利益は同1億93百万円減の21億92百万円、連結経常利益は同6億15百万円減の12億31百万円となり、連結四半期純利益は同23億30百万円増の32億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結累計期間)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	当第2四半期 (3ヶ月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期予想 (平成26年3月期)
営業収益 (百万円)	38,481	40,526	79,008	159,000
営業利益 (百万円)	1,131	1,061	2,192	6,200
経常利益 (百万円)	1,036	194	1,231	4,700
当期純利益 (百万円)	2,254	1,004	3,258	5,000

(前連結累計期間)

	前第1四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	前通期 (平成25年3月期)
営業収益 (百万円)	34,271	37,629	71,901	148,241
営業利益 (百万円)	1,242	1,144	2,386	5,362
経常利益 (百万円)	1,078	768	1,846	3,746
当期純利益 (百万円)	295	632	928	3,166

(前期比較)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期
営業収益 (百万円)	4,210	2,896	7,106	10,758
営業利益 (百万円)	△110	△83	△193	837
経常利益 (百万円)	△41	△573	△615	953
当期純利益 (百万円)	1,958	371	2,330	1,833

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手元資金による社債や長期借入金の削減等を行ったことなどから前連結会計年度末比88億56百万円減少し、2,240億16百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に加え、円安による為替換算調整勘定の増加等もあり、前連結会計年度末より63億5百万円増加し、640億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前年同期に比べ26億14百万円増加し、56億3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場、玉江町倉庫など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから28億84百万円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前年同期に比べ252億69百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行ったことから148億6百万円の支出となり、社債発行のあった前年同期に比べ145億91百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より107億68百万円減の188億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成24年9月 第2四半期	平成25年 3月期	平成25年9月 第2四半期
自己資本比率 (%)	25.4	22.7	23.5	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	15.0	30.8	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3	21.4	18.5	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	3.9	4.9	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第2四半期では2倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績予想につきましては、現在のところ平成25年8月5日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,135	20,411
受取手形及び営業未収金	22,282	21,173
その他	8,748	7,658
貸倒引当金	△96	△89
流動資産合計	61,070	49,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,337	61,936
土地	47,615	49,594
その他（純額）	7,535	8,017
有形固定資産合計	118,488	119,548
無形固定資産		
のれん	24,655	23,713
その他	6,550	6,498
無形固定資産合計	31,206	30,212
投資その他の資産		
投資有価証券	13,559	15,268
その他	8,754	10,055
貸倒引当金	△206	△223
投資その他の資産合計	22,107	25,101
固定資産合計	171,802	174,862
資産合計	232,872	224,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,659	13,231
短期借入金	5,804	6,585
1年内返済予定の長期借入金	17,847	15,989
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	507	1,974
賞与引当金	1,864	1,928
その他	13,853	10,908
流動負債合計	59,536	56,617
固定負債		
社債	50,000	44,000
長期借入金	52,497	45,717
退職給付引当金	3,828	3,952
その他	9,313	9,727
固定負債合計	115,639	103,396
負債合計	175,176	160,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	35,961	38,645
自己株式	△99	△99
株主資本合計	52,525	55,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,700
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	△1,317	816
その他の包括利益累計額合計	2,241	5,516
少数株主持分	2,929	3,274
純資産合計	57,696	64,001
負債純資産合計	232,872	224,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,294	9,001
倉庫荷役料	5,309	6,392
港湾作業料	10,712	10,605
運送収入	26,748	30,968
不動産収入	5,672	5,264
その他	15,163	16,776
営業収益合計	71,901	79,008
営業原価		
作業直接費	35,264	39,182
賃借料	5,896	6,473
減価償却費	2,698	2,944
給料及び手当	9,007	9,936
その他	10,051	10,840
営業原価合計	62,918	69,377
営業総利益	8,982	9,630
販売費及び一般管理費		
減価償却費	617	631
報酬及び給料手当	2,282	2,531
のれん償却額	763	905
その他	2,932	3,369
販売費及び一般管理費合計	6,596	7,437
営業利益	2,386	2,192
営業外収益		
受取利息	49	41
受取配当金	126	182
持分法による投資利益	68	80
受取補償金	200	—
その他	356	285
営業外収益合計	801	589
営業外費用		
支払利息	771	691
支払手数料	195	329
その他	375	529
営業外費用合計	1,342	1,551
経常利益	1,846	1,231

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	5,113
持分変動利益	530	—
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	572	5,113
特別損失		
関係会社事業再編損失	—	172
投資有価証券評価損	382	55
固定資産除却損	4	5
支払補償金	128	—
その他	22	18
特別損失合計	538	251
税金等調整前四半期純利益	1,880	6,092
法人税等	896	2,613
少数株主損益調整前四半期純利益	984	3,478
少数株主利益	56	219
四半期純利益	928	3,258

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	984	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468	1,145
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△36	1,946
持分法適用会社に対する持分相当額	5	286
その他の包括利益合計	△502	3,373
四半期包括利益	481	6,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	6,534
少数株主に係る四半期包括利益	47	317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,880	6,092
減価償却費	3,316	3,575
のれん償却額	763	905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55	118
受取利息及び受取配当金	△176	△223
支払利息	771	691
持分法による投資損益(△は益)	△68	△80
持分変動損益(△は益)	△530	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△5,127
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	△1
有形固定資産除却損	37	4
投資有価証券評価損益(△は益)	382	55
売上債権の増減額(△は増加)	△9	1,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△677	△753
その他	△812	△420
小計	4,852	6,532
利息及び配当金の受取額	187	406
利息の支払額	△762	△734
法人税等の支払額	△1,288	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,662	△5,905
有形固定資産の売却による収入	26	5,284
無形固定資産の取得による支出	△849	△346
投資有価証券の取得による支出	△107	△76
関係会社出資金の払込による支出	—	△849
貸付けによる支出	△79	△79
貸付金の回収による収入	262	66
定期預金の預入による支出	△163	△1,291
定期預金の払戻による収入	175	306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,800	—
その他	44	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,153	△2,884

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,758	19,939
短期借入金の返済による支出	△21,029	△19,268
長期借入れによる収入	4,000	950
長期借入金の返済による支出	△7,103	△9,587
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△558	△558
その他	△282	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△14,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	1,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,563	△10,768
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	29,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,394	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,766	18,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	22,486	7,467	5,769	2,619	8,629	16,350
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	263	—	29	139	194	54
計	22,750	7,467	5,798	2,758	8,824	16,404
セグメント営業利益(又は営業損失)	1,513	338	(188)	84	559	170

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,824	5,628	125	71,901	—	71,901
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	31	91	92	897	(897)	—
計	2,856	5,719	218	72,798	(897)	71,901
セグメント営業利益(又は営業損失)	145	3,586	(769)	5,439	(3,052)	2,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,052百万円は、のれんの償却額△763百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△2,289百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	23,157	7,517	8,193	3,174	11,490	16,670
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	503	—	40	139	188	606
計	23,660	7,517	8,233	3,314	11,679	17,277
セグメント営業利益（又は営業損失）	1,371	438	27	113	1,320	(121)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,359	5,222	221	79,008	—	79,008
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	37	343	58	1,918	(1,918)	—
計	3,397	5,565	280	80,926	(1,918)	79,008
セグメント営業利益（又は営業損失）	97	3,230	(978)	5,499	(3,306)	2,192

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,306百万円は、のれんの償却額△905百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△2,401百万円であります。

3. セグメント営業利益（又は営業損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、第1四半期連結会計期間から、組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成26年10月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方法により持株会社制に移行することを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

物流業界を取り巻く環境は、依然厳しいものがあります。こうした中で、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、会社分割の方法により持株会社制に移行するものであります。

(2) 会社分割の形態及び会社分割する事業内容、規模

当社を分割会社とし、当社が営む事業のうち、「倉庫事業」及び「港湾運送事業」については「(新)三井倉庫株式会社」を、また、「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業」については「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を、それぞれ新設分割設立会社とする簡易新設分割であります。なお、当社は、平成26年6月開催予定の定時株主総会において承認が得られることを条件に、本会社分割の効力発生日において、商号を「三井倉庫ホールディングス株式会社」(英文:MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.)に変更するとともに、事業目的を、持株会社制移行後の事業に合わせて変更することを内容とする定款変更を行う予定であります。

会社分割の対象となる各事業の規模につきましては、12ページの(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(3) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等新設分割設立会社の商号および事業の内容は、以下のとおりです。

三井倉庫株式会社	倉庫事業及び港湾運送事業
三井倉庫ビジネストラスト株式会社	BPO事業

その他の事項については、現時点では未定であります。

(4) 会社分割の時期

基本方針決議取締役会	平成25年11月12日
新設分割計画決議取締役会	平成26年5月(予定)
新設分割予定日(効力発生日)	平成26年10月1日(予定)

4. 補足情報

平成26年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第2四半期（4月1日～9月30日）				通期（4月1日～3月31日）			
	25年3月期	26年3月期	増減		25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	71,901	79,008	7,106	9.9	148,241	159,000	10,758	7.3
営業利益	2,386	2,192	△193	△8.1	5,362	6,200	837	15.6
経常利益	1,846	1,231	△615	△33.3	3,746	4,700	953	25.5
四半期（当期）純利益	928	3,258	2,330	251.1	3,166	5,000	1,833	57.9

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	25年3月末	25年9月末	増減	
			金額	率（%）
自己資本	54,766	60,726	5,959	10.9
総資産	232,872	224,016	△8,856	△3.8
自己資本比率	23.5%	27.1%	+3.6ポイント	15.3
D/Eレシオ	2.41	1.95	△0.46	△19.3

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第2四半期	増減	25年3月期
減価償却費	3,316	3,575	258	6,862

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	25年3月末	25年9月末	増減
社債	56,000	50,000	△6,000
借入金	76,148	68,292	△7,856
合計	132,148	118,292	△13,856
現金及び預金	30,135	20,411	△9,723

5. セグメント情報（連結）

＜営業収益＞

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	26年3月期 予想	25年3月期 実績
倉庫事業	22,750	23,660	47,500	45,578
港湾運送事業	7,467	7,517	15,000	14,580
グローバル ネットワーク事業	5,798	8,233	18,000	13,695
国際輸送事業	2,758	3,314	6,500	5,785
航空事業	8,824	11,679	23,000	19,872
ロジスティクス システム事業	16,404	17,277	35,000	33,071
BPO事業	2,856	3,397	6,500	5,923
不動産事業	5,719	5,565	11,000	11,397
その他	218	280	600	527
合計	72,798	80,926	163,100	150,431
調整額	△897	△1,918	△4,100	△2,190
四半期連結損益計算書 計上額	71,901	79,008	159,000	148,241

＜営業利益＞

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	26年3月期 予想	25年3月期 実績
倉庫事業	1,513	1,371	3,200	2,937
港湾運送事業	338	438	800	583
グローバル ネットワーク事業	△188	27	400	△95
国際輸送事業	84	113	200	194
航空事業	559	1,320	2,200	1,542
ロジスティクス システム事業	170	△121	1,400	841
BPO事業	145	97	300	239
不動産事業	3,586	3,230	6,400	7,080
その他	△769	△978	△2,000	△1,708
合計	5,439	5,499	12,900	11,615
調整額	△3,052	△3,306	△6,700	△6,252
四半期連結損益計算書 計上額	2,386	2,192	6,200	5,362